

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担事業			会計	款	項目	大	小	
				01	08	04	04	02	51
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	まちづくり推進課					
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	主管課長	梶 隆之					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	運動公園周辺地区内住民	意図	道路・公園等の公共施設及び宅地整備を進め、つくばエクスプレス沿線整備の促進を図り、良質な市街地を形成する。
事業内容	土地区画整理事業施行者との費用負担協定に基づき、国庫補助対象事業費の国費裏の1/2を費用負担するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	土地区画整理事業の整備が進み、つくばエクスプレスの開業及び駅前広場、幹線道路の供用が開始された。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	進捗率	52.90	59	64.50	%	↑↑↑	
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	幹線道路の整備により、地域間の道路ネットワークが整備され、新たな公共交通機関の参入や周辺道路の渋滞解消、生活道路への車両進入抑制が図られている。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末事業費ベース進捗率64.5% ・三輪野山、市野谷地区では、宅地整備が進み、保留地販売が促進された。 				
事務事業の総コスト(a=b+c)	440,620,900	403,956,720	643,462,520					
事業費(b)(円)	440,209,000	403,554,000	643,067,000					
うち一般財源	10,509,000	40,554,000	64,467,000					
職員給与費(c)(円)	411,900	402,720	395,520					
人役・職員(人)	0.06	0.06	0.06					
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	施行者及び関係機関と連携し、事業の促進を図る。	③取組における課題(Check)	平成34年度末の工事完成を目指し、段階的な展開が必要である。
②H30に実施した取組(Do)	土地区画整理事業の計画的な事業の促進のために、施行者と協力し、関係権利者への説明会の開催や関係機関との協議を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	事業期間内の事業完了に向けた取り組みとして、事業の軽量化について検討する。

行政報告書

事業名	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理国費 対象市負担事業			会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予 算 科 目	款	08	土木費	
施 策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備			項	04	都市計画費	
					目	04	新市街地推進費	
主管課	まちづくり推進課			主管課長	梶 隆之		事業コード	02 - 51
事業目的	対象 運動公園周辺地区区内住民			意図 道路・公園等の公共施設及び宅地整備を進め、つくばエクス プレス沿線整備の促進を図り、良質な市街地を形成する。				
事業内容	土地区画整理事業施行者との費用負担協定に基づき、国庫補助対象事業費の国費裏の1/2を費用負担するもの。							
事業の実績（指標）	進捗率	64.50	%	決算額	事業費計		643,067,000 円	
					財 源 内 訳	国庫支出金	0 円	
						県支出金	0 円	
						分担金・負担金	0 円	
						使用料・手数料	0 円	
						基金繰入金	0 円	
						地方債	578,600,000 円	
						その他特定財源	0 円	
			一般財源	64,467,000 円				
				職員給与費		395,520 円		
				事務事業の総コスト		643,462,520 円		
指標で表すことができない定性的な成果	幹線道路の整備により、地域間の道路ネットワークが整備され、新たな公共交通機関の参入や周辺道路の渋滞解消、生活道路への車両進入抑制が図られている。			繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無

職員給与費は、事務事業マネジメントシートにおいて積算した費用を掲載しています。